

「医療・医療保険制度に関する国民意識調査」について

2017年9月

「医療・医療保険制度に関する国民意識調査」の結果について

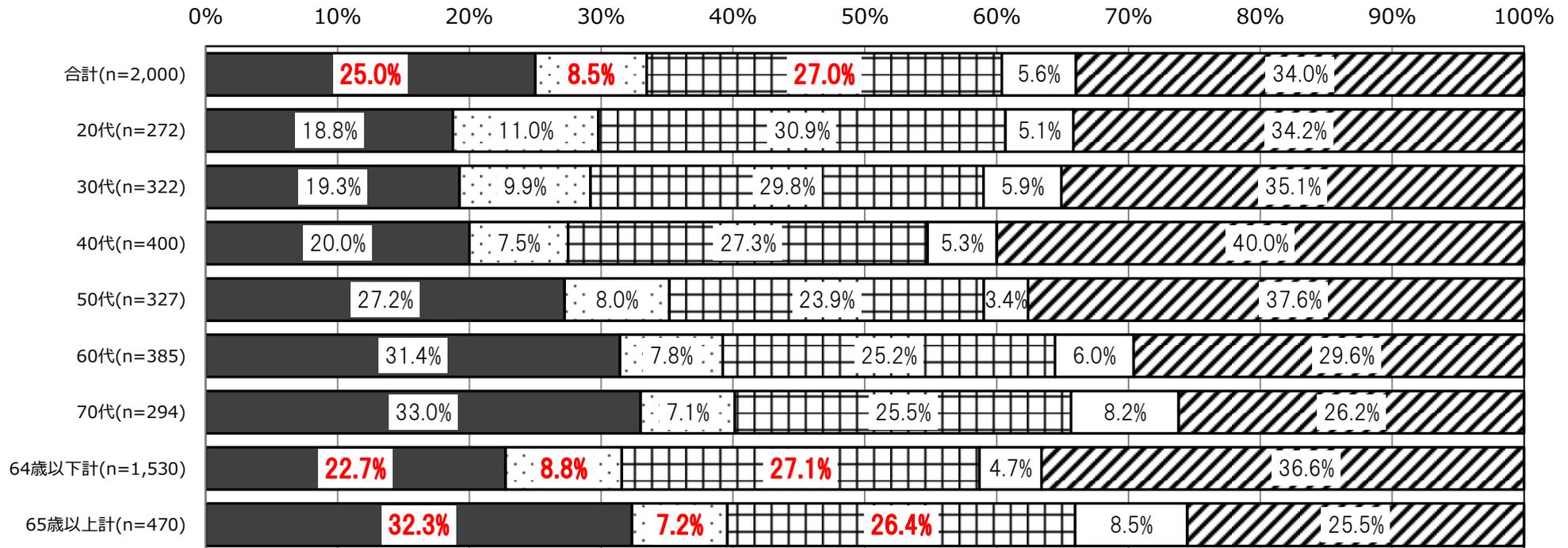
健保連は今年6月に、わが国の医療提供体制および公的医療保険制度に対する一般国民の近年の認識や具体的なニーズを広く把握し、今後のあるべき方向性を検討するための基礎資料とすることを目的に、全国の20代～70代の男女2,000人を対象にwebアンケート方式による意識調査を実施しました。

★主な調査内容

- 医療保険者が提供するサービスに関する意識
- 医療機関のかかり方に関する意識
- 医薬品や薬局の利用状況に関する意識
- 医療全般に関する意識
- 高齢期の生活場所や療養場所に対する意識
- 介護サービスの利用状況や要望
- 看取りなど終末期医療に関する意識
- 医療費・介護費の負担とサービスに関する意識

1. 増加する医療費を賄う方法（要旨5～6ページ、報告書60～62ページ）

図 増加する医療費を賄う方法として、どの方法を中心とするのがよいか（単一回答 n=2,000）



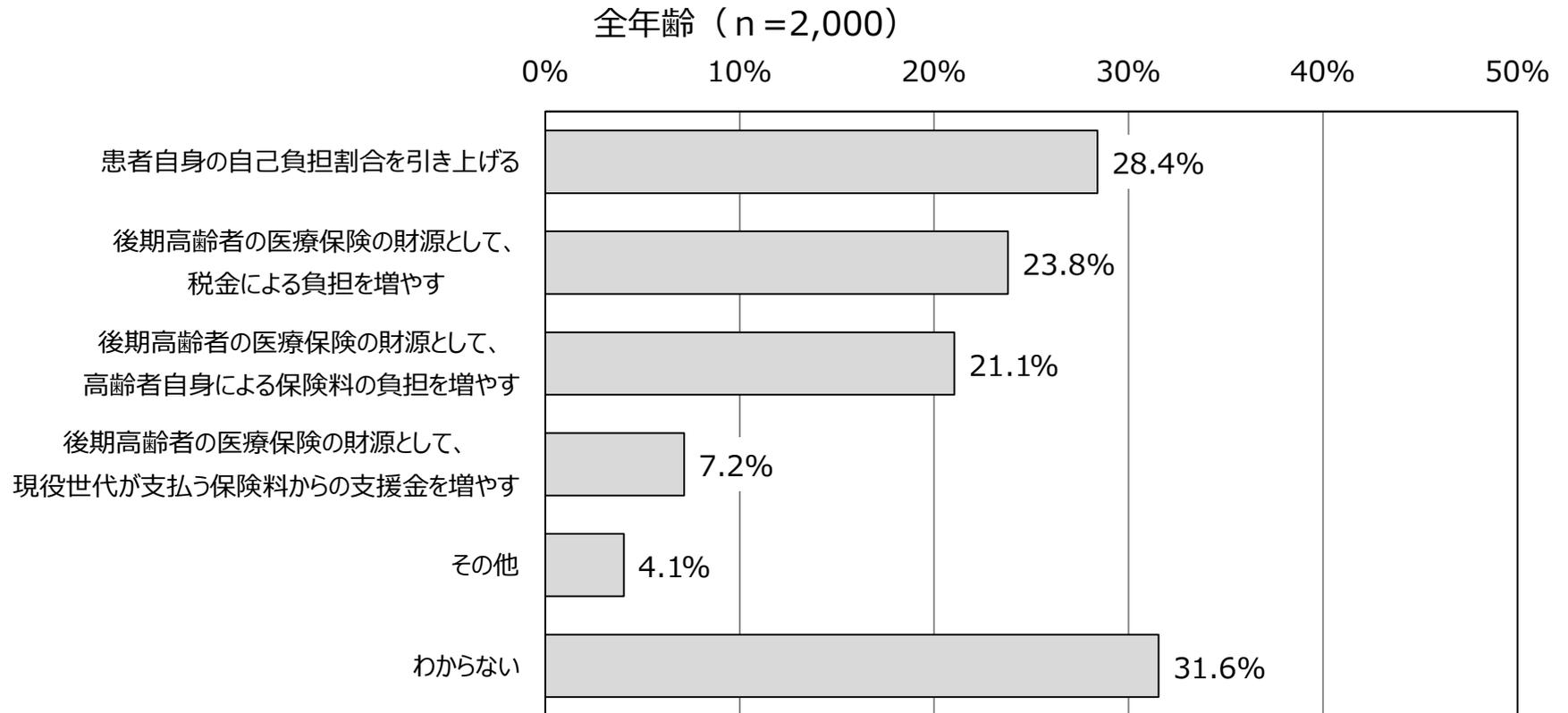
- 税金を引き上げても国や地方自治体の負担金を増やす方がよい
- 税金も保険料も増やさずに医療機関等にかかったときの患者の支払いを増やす方がよい
- わからない
- ▨ 保険料を引き上げる方がよい
- その他

増加する医療費の負担方法としては、「医療機関にかかったときの患者の支払いを増やす」「税金を引き上げて国・地方自治体の負担金を増やす」がそれぞれ27.0%、25.0%となった一方で、「保険料を引き上げる」は8.5%と少数でした。なお、「保険料を引き上げる」は、19年調査では17.5%、23年調査では10.3%であり、次第に少なくなっています。

年齢階級別にみると、「税金を引き上げて国・地方自治体の負担金を増やす」は相対的に高齢者に多く、「医療機関にかかったときの患者の支払いを増やす」は若年層に多い結果となりました。

2. 今後増加する高齢者の医療費をどのように負担するか（全体） （要旨7～8ページ、報告書60・63ページ）

図 今後増加する高齢者の医療費の負担方法として、どれがよいと思うか（複数回答）



増加する高齢者の医療費の負担方法については、「患者の自己負担割合を引き上げる」が28.4%、「高齢者の医療費の財源として税金による負担を増やす」23.8%、「高齢者自身の保険料の負担を増やす」21.1%であるのに対し、「現役世代が支払う保険料からの支援金を増やす」との回答は7.2%にとどまりました。

これを年齢階級別にみると、「高齢者の医療費の財源として税金による負担を増やす」が、年齢が高くなるほど多くなる一方、「患者の自己負担割合を引き上げる」や「現役世代が支払う保険料からの支援金を増やす」は、年齢による大きな差はありませんでした。

2. 今後増加する高齢者の医療費をどのように負担するか（年齢階級別） （要旨7～8ページ、報告書60・63ページ）

図 今後増加する高齢者の医療費の負担方法として、どれがよいと思うか（複数回答）

